



おくたま

第204号

令和5年2月5日発行

町議会だより



わさびー

原島 匠・書

編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <https://www.town.okutama.tokyo.jp/>

奥多摩町消防団出初式

令和5年1月8日



新春の陽光を浴びて古里小学校グラウンドで挙行されました(有人観客)
本年も町の防災にご尽力いただきますようお願い申し上げます

第4回定例町議会

第4回定例会は、11月30日から12月6日までの、会期7日間にわたり開催されました。

町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも賛成多数により、原案のとおり承認、可決されました。

【 条 例 】

- 議案第56号 奥多摩町高校生等の医療費の助成に関する条例
- 議案第57号 奥多摩町スポーツ・コミュニティ施設条例の一部を改正する条例
- 議案第58号 奥多摩町登計原山村広場運動

公園の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例

- 議案第59号 奥多摩町立学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第60号 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第61号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第62号 奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

【 補正予算 】

- 議案第63号 一般会計(第3号)
- 議案第64号 下水道事業特別会計(第1号)
- 議案第65号 国民健康保険病院事業会計(第1号)

賛否の分かれた議案

12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	議席番号
原島 幸次	高橋 邦男	宮野 亨	石田 芳英	小峰 陽一	澤本 幹男	大澤由香里	木村 圭	小山 辰美	相田惠美子	森田 紀子	伊藤 英人	議員名 議案番号
○	※	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議案第60号
○	※	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議案第61号

【賛成…○ 反対…× ※議長は裁決に加わらないが賛否同数の場合は議長が決裁します。】

請願・陳情は!

- 3月定例会では、2月16日までに受理したものを審議します。それ以降の受付の場合は、次回定例会で審議することになります。提出する際は、次のことにご注意ください。
- ① 請願には必ず1人以上の紹介議員が必要です。(陳情は不要です)
 - ② 請願・陳情者は、住所・氏名・電話番号を必ず記載し、署名(記名の場合は押印)してください。
 - ③ 提出は議会事務局へご持参ください。(郵送不可)
 - ④ 詳しいことは議会事務局にお問い合わせください。



一般質問

令和4年第4回定例会では、11名の議員が一般質問を行いました。ここでは、紙面の都合により、内容を要約して質問者順に掲載しています。質問・答弁の全文は、2月中旬頃から、ホームページで閲覧できます。(町ホームページ～町議会～会議記録(結果))

ホームページは、スマートフォン・タブレット端末等でもご覧いただけます。
また、町内図書館でも会議録をご覧いただけます。



(1) 7番 澤本 幹男議員(4ページ)

- ① 小学校・中学校一貫教育について
- ② 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行について

(2) 5番 木村 圭議員(4ページ)

- ① 町有地である琴清苑跡地の有効活用について

(3) 12番 原島 幸次議員(5ページ)

- ① 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」制度の取組について
- ② 小中学生の不登校の状況について

(4) 9番 石田 芳英議員(5ページ)

- ① 奥多摩町における自治体DX化などについて

(5) 4番 小山 辰美議員(6ページ)

- ① 「食品ロス」への町の対策について

(6) 8番 小峰 陽一議員(6ページ)

- ① 新教育長の就任にあたり、目指す奥多摩の教育について問う
- ② 子育て、定住支援事業について

(7) 1番 伊藤 英人議員(7ページ)

- ① 子育て世代包括支援センター、産後ケア事業推進について

(8) 3番 相田恵美子議員(7ページ)

- ① 住民参加のまちづくりについて
- ② 育業について

(9) 2番 森田 紀子議員(8ページ)

- ① 公金決済システムの整備について

(10) 10番 宮野 亨議員(8ページ)

- ① 町道の安全性について

(11) 6番 大澤由香里議員(9ページ)

- ① 60代世代の方への助成制度について
- ② 若者定住策の今後の方向について
- ③ 英語スピーキングテストESAT-Jについて





新社会 清水澤 幹 議員

問 ①小学校・中学校一貫教育について
②新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行について

答 ①小中連携事業を行い生徒に添った指導をする
②同時流行に備えて感染予防の「周知啓発」を図る

質問1現状の古里・氷川小学校におけるメリット・デメリットの現状確認をしたり、人口減少による統合や統一しない協議を行なうための「仮」新たな奥多摩教育検討委員会を設置とのことだが、小学校・中学校一貫教育を進めることはどうか。町では既に行っている部分もあるが一貫教育を進展させ一貫校にしてよ

教育長1町は平成29年度に奥多摩中学校、平成30年度に古里・氷川小学校に学校運営協議会を置きコミュニケーションスクールとして指定した。コミュニティスクールは学校と地域をつなぐ仕組みで小中一貫教育と一体的に推進する意義がある。中学校教諭の出勤授業や6年生の中学校体験等小中連携事業を行い、児童生徒一人一人に添った指導をする。町長2①感染予防の周知啓発を図り、万一の感染発生時は町内医療機関と各施設と連携し早期検査で拡大防止に努め、都に対し入院調整を要請し防護服等支給し防疫対策支援する。②本年PCR検査機器と同様の「等温遺伝子増幅検査装置」を導入した。15分程度で結果が判明する。町はインフルエンザワクチン接種を実施して予防し同時流行へ一丸となって対応。③同様のケースが起きた場合迅速に支援体制がとれる協定を取り交わす。



新社会 木村 圭 議員

問 町有地である琴清苑跡地の有効活用について

答 町・バテレ・JR東日本グループが連携し、クラフトビール醸造事業の実現に向けて取り組む

質問2琴清苑の跡地は、奥多摩町では貴重な広い平地である。奥多摩町庁舎建設候補地となったが、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に指定されていることから不適地となつた。このままではこの大切な財産が何にも活用されることのできない、無駄な土地となつてしまふ。町として、このきわめて大切な町民財産の土地を有効活用できるように、レッドゾーンを解除するための施策を講ずるべきと思うが、町の考えは。町長3この土地の一部は、土砂災害特別警戒区域に該当し、開発に制限があることや立地条件及び土地の形状などから、現状のままでは活用することが困難であると考えている。この状況下、JR東日本グループのデベロッパー(土地開発業者)として、地域企業や自治体と連携し、青梅線エリアにおいて地域活性化への協力を進めている、(株)ジェイア

ル都市開発から、当該土地の利活用の提案があった。(株)ジェイアール都市開発が土地を借り、建物を含めた開発をするもので、具体的には町内で「クラフトビール醸造事業」を行っているVERTERE(バテレ)合同会社の事業拡大に伴う、実現可能な用地の紹介の申し出があった。町として当該土地の利活用が難しいとの考えだが、(株)ジェイアール都市開発はクラフトビール醸造事業用地として適していること並びに土砂災害防止法など、関係法令の規制について、既に東京都など関係機関に協議を行っており、諸条件をクリアした上で、当該事業を実施したい意向である。この事業は町、VERTERE(バテレ)合同会社、JR東日本グループが相互に連携し、町の観光、経済、雇用そして税収といった、地域にとって有益な事業と認識している。実現に向け具体的な取組みを進める。



清新会 新島 幸次 議員
はらしま ゆきつぐ

問 小中学生の不登校の状況について

答 不登校児童・生徒が生じないようするためには、魅力ある学校づくりが重要

質問 文部科学省の調査で不登校の小・中学生が昨年度過去最多の24万人に上がったことがわかった。文科省は病気やコロナの感染回避で学校を休んだ場合を除き、年間30日以上欠席したケースを不登校と定義している。
ここ2、3年コロナ感染が急拡大し、学校では給食中の会話を控え「黙食」が徹底された。体育の授業では色々制限され、運動会、各種行事、修学旅行等が中止、また、パソコンやスマホでの中傷や嫌がらせなどで、学校が楽しくないと考える子供が増え、登校意欲が低下したのではないかと思われる。
欠席が長引くと授業についていけなくなり、友達の輪に入りにくく、さらに登校しづらくなり不登校となる恐れがある。
当町の現状と不登校の子供や保護者への対応について問う。

教育長 当町の10月末現在での、不登校で休んでいる児童1名、生徒6名の合計7名となっている。不登校児童生徒への支援については、児童生徒が不登校になった要因を的確に把握し、学校関係者や家庭、必要に応じて関係機関が情報を共有し、組織的・計画的な、個々の児童生徒に応じた、きめ細やかな支援策を策定する。不登校児童・生徒が生じないようにするためには、魅力ある学校づくりが重要であり、「いじめ、暴力行為等問題行動を許さない学校づくり」、「児童生徒の学習状況に応じた指導・配慮の実施」、「保護者・地域住民等の連携・協働体制の構築」、「将来の社会的自立に向けた生活習慣づくり」に取り組み、不登校が生じない学校の指導目標である「通いたい、通い続けたい、通わせたい学校へ」を引き続き推進する。

質問 政府によるDX推進策が加速する中、「レガシーシステム」からの脱却が急がれている。この中で『自治体DX』とは単なるアナログからデジタルへの移行、いわゆる①情報化だけではなく、②ICT化、③新しい価値創造を含む新しい事業展開を含むものである。これを実施するには、庁舎スペース確保や機材調達、企画立案実施する人員が必要で、今の庁舎では大変厳しいが、新しい庁舎の中ではこのコンセプトによる導入が可能になると考える。また『新地方公会計システム導入』についても同様である。



会 民ファーストの会 石田 芳英 議員
いしだ ましひろ

問 奥多摩町における自治体DX化などについて

答 町の実情に合ったDXの推進を引き続き検討していく

質問 政府の自治体DX推進計画の改訂版を基本に、奥多摩町DX推進方針を策定し、この方針に基づき、

7月から8月にかけて奥多摩町DX推進本部及び奥多摩町DX推進部会を設置した。DXの推進にあたっては、まずは役場業務の見直し・業務の効率化を図るべく各課が横断的に情報共有を図り、役場庁内のDX推進の検討を進めていく。またデジタル人材の確保・育成は最も重要なことと捉えており、職員の意識向上のため、DXに関する研修を管理職や一般職員に向けて実施し、さらには、外部人材の活用なども視野に入れながら、町の実情に合ったDXの推進を引続き検討していく。
②町では、令和4年度一般会計予算において、地方公会計システムの更新及び財務書類の作成などについて、職員の直営の作成から、一括して委託する予算を計上している。
この見直しにより、国が求める翌年度決算に間に合うよう財務書類が作成できる見通しとなっている。



山なみ会
こやま たつみ
小山辰美議員

問 「食品ロス」への町の対策について

答 住民皆様や事業者皆様に食品ロス削減への普及啓発に努める

質問現在、食べ残しや賞味・消費期限切れ、売れ残りなどによる食品の廃棄、食品ロスが世界的に問題化している。令和2年度の国の推計で日本では、522万t(家庭系247万t・事業系275万t)と言われている。町においても、一般廃棄物処理基本計画の中に「水切りの徹底と食品ロス、食品廃棄の削減」を打ち出している。また、今年度の「ふれあいまつり」においては、ごみ減量PRブースを設置し、家庭に眠っている食品を提供していただき、必要としている方へ届ける「フードドライブ」への協力を呼びかけていた。町における食品ロスの現状と、今後の食品ロス削減に対する町の考えについて伺う。

町長町では、ごみ処理基本計画の基本理念として、環境負荷の少ない資源循環型社会システムの構築を目指し、基本理念の実現化に向けた五つの基本方針を定めている。その一つとして、水切りの徹底と食品ロス・食品廃棄物の削減を掲げており、生ごみの水分を減量することで、ごみの減量化を進めると共に、本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品ロスや食品廃棄物の削減に向け、事業者や住民皆様への普及啓発に努めている。奥多摩ふれあいまつりの会場においてのアンケートでは、住民皆様の食品ロスへの意識の高さがうかがえる結果であった。食品ロスの削減は、誰もが取り組める身近な問題であり、町においても「広報おくたま」や「町ホームページ」などを活用しつつ、創意工夫を凝らし、持続可能な社会の構築を目指し、住民皆様や事業者皆様に食品ロス削減の取り組み、意識の醸成について更なる働きかけ、普及啓発に努める。



新会
こみね
小峰 陽一議員

問 ①新教育長の就任にあたり、目指す奥多摩の教育について伺う ②子育て・定住支援事業について

答 ①教育長として町づくりの基本方針を十分理解して取り組む ②奥多摩町独自の長を生かして推進する

質問1若菜伸一前教育長の任期満了に伴い、賛成多数により議会の同意を得て、令和4年10月1日付で新教育長が承認された。若菜伸一前教育長は永年町に貢献された。新教育長は羽村市及び丹波山村での教育行政経験が豊富と聞く。新任にあたり目指す奥多摩の教育、町三役として町の将来像について考えを聞く。

質問2近年、近隣の自治体でも人口減少の歯止め対策を奥多摩町同様に政策を打ち出している。同様な政策が発表されると、町は大きな影響を受けることが予想される為、早急に対応策を考える必要がある。例えば、①結婚の奨励、②出生率を上げる対策③在町者の町外への移転防止④50歳代の移住誘致⑤安価な土地の提供(空家の事務処理を積極的に進め宅地化)⑥休耕地の宅地への変更により土地の斡旋⑦不動産関係の有資格者を配置し、⑤、⑥を積極的

に進める(民間会社に委託)⑧相談窓口の常設(懇切丁寧な対応)(ソフト面が大事)など知恵を出し合い強力的に進める対策が考えられるが町の考えは。

教育長1学校教育の充実として、[1]今ある課題に取り組む、[2]確かな学力の定着、[3]教職員の研修。三役としての町の将来像は、子供が輝く姿が町を救う。子供を輝かせる大人が大勢いる町。子供を見守る目が沢山ある町。こういう町づくりに取り組む。町長2これまで町は全国でも有数の支援策を実施してきたが、全国的に人口が減少する中、引き続き厳しい状況にある。若者住宅の入居期限が迫る中、宅地の確保、提供は喫緊の課題と考える。奥多摩町独自の「豊かな自然環境」「充実した子育て支援」等の長を生かし、地域コミュニティの現状を把握し、若者定住化対策を推進する。



どんぐり
いとう
伊藤 英人議員

問 子育て世代包括支援センター、産後ケア事業推進について

答 国の「出産・子育て応援交付金」の活用を視野に入れ、国都の動向を踏まえ推進していく

質問 令和4年10月、「子育て世代包括支援センター」が開設された。

① サービス内容、利用料金は。

② 次年度以降の予定は。

③ 町内対象世帯、町外移住希望者等への事業周知は。

④ 「産後ドゥーラ」という資格がある。資格取得の助成は。産後ドゥーラの活用は。

町長 ① 国・都の補助金を活用し、妊産婦・新生児訪問指導事業として育児パ

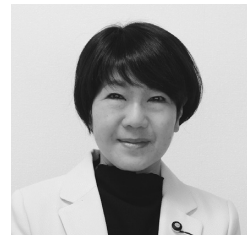
ッケージ(子ども商品券1万円)の配布を拡充。宿泊型、通所(デイサービス)型、訪問型の産後ケア事業を、新規事業として町外助産院との業務委託契約により、令和5年1月から開始予定。自己負担額の基本は、宿泊型1泊2日で6千円、2泊目以降は3千円を加算、原則最長6泊7日まで。通所型1日2千5百円。訪問型1日1千5百円。(減免制度あり)
② 利用状況を見て、今後の展開を検討。

国では「出産・子育て応援交付金」が創設され、伴走型相談支援の充実と経済的支援(出産・子育て応援ギフト)を一体的に実施。国都の動向を踏まえ、事業の推進を図っていく。

③ センター設置は広報10月号、産後ケア事業は1月号に掲載し、ホームページ掲載予定。移住希望者等には、ホームページ、リーフレット、冊子「奥多摩の福祉サービス」母子・子育て編」に産後ケア事業を追加。

④ 「ドゥーラ」とは、語源はギリシャ語で、出産前後の母親に寄り添い優しさや愛情を持つ、家事や育児の支援者のこと。一般社団法人ドゥーラ協会は、その必要性を訴え、産後ドゥーラの養成講座を開催。受講期間約4か月、週1日開催、費用約40万円。

まずは、子育て世代包括支援センターの着実な運営と産後ケア事業を、国の「出産・子育て応援交付金」の活用も視野に入れ、推進していく。



ガジュマルの会
あいだえみこ
相田 恵美子議員

問 ① 住民参加のまちづくりについて
② 育業について

答 ① 公共の利益・公共の福祉に資するよう進める
② 育休取得に柔軟化等の規定を整備

質問1 ① 住民主体で行われたワークシヨップは住民が主体となつての

まちづくりへの意識を高く感じられる。町は直接、住民や関係人口の方々の意見を聴く機会をどのように考えているか。② 今回、新庁舎に関するパブリックコメントが75項目出されたという事だが、町のパブリックコメントに対する基本的な対応は。

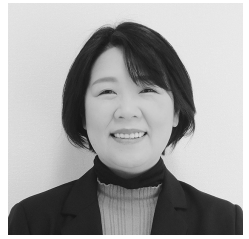
質問2 今年度より、国は育児介護休業法の改正、東京都は育児休暇の普及啓発のため公募した「育業」の愛称の採用等で育休の推進を促しているが、町の取り組みは。

町長1 ① 住民主体の団体によるまちづくりワークシヨップは、これまでの奥多摩町では見られなかった新しい潮流として捉えている。まちづくりへの関心の高さや住民参加の意識が芽生えている事がうかがえる。町としては公共の利益や公共の福祉に資するよう、町行政を進め

ていく。

② 庁舎建設委員会では基本構想をまとめ、策定するにあたり、意見聴取方法としてパブリックコメントを実施した。28名からの41件、75項目に及ぶ意見については、原文及び類似意見を集約し、委員会でも共有し議論を深めるための参考資料として活用した。また、委員会で協議された意見等を基に回答コメントを付しホームページ上で公表した。今後も基本計画策定に際して実施する予定である。また、一定の時期に住民説明会も開催していく。

町長2 育児は「業」であると都知事が発表し、東京都は育業推進キャンペーンを展開。町は3月議会において条例の一部改正を行い「非常勤職員」の育休取得の柔軟化等規定を整備した。今後も仕事と子育ての両立を支援する職場環境を目指す。



宇宙会
もりた 森田 紀子議員

問 公金決済システムの整備について

答 当町においても開始しなければならぬ納付方法であり、検討していく

質問現在奥多摩町では公金を支払う際、指定金融機関や収納代理金融機関においての支払、もしくは口座振替のできる金融機関等での口座振替に限られている。近隣の自治体ではコンビニエンスストアでの支払が可能であり、最近ではバーコードが印字されていればスマートフォンやキャリア決済やネットバンキング、キャッシュレスサービス等で自宅にいながら決済ができる。今後の奥多摩町における公金決済システムの整備について。

町長町における町税を含む公金の納付方法は、現状では、指定金融機関や収納代理金融機関での窓口納付、あるいは、住民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の4税目並びに介護保険料、後期高齢者医療保険料、住宅使用料、保育料、浄化槽使用料、し尿処理手数料及び給食費の7科目については、一部を

除き西東京農業協同組合など4つの金融機関での口座振替による納付が可能となっている。

多摩30市町村では、いわゆるペイペイなどをはじめとする電子マネーによる納付は24市町が、コンビニエンスストアでの納付は、28市町が利用可能となっており、このほかクレジットカードによる納付は21市、マルチペイメント(ペイジー)による納付は10市が利用可能とされている。近隣の市町村においても、コンビニエンスストア及び電子マネー納付を開始しており、電子マネーなどでの納付を視野に入れることが住民サービスの面として有効と考えるが、導入費用や維持管理費、対象となる科目をどこまで含めるかなど詳しく検討しなければならぬ。当町において、開始しなければならぬ納付方法であると考えられており、検討していく。



公明党
みやの 宮野 とおる 議員

問 町道の安全性について

答 安全・安心に利用できるよう道路の機能管理に努める

質問町道は、人口の割に長く、落石、崩壊危険箇所が随所にある。現在、町の道路状況は目視による監視が主である。突然発生する路面の陥没は人命に関わる重大事故につながる可能性があり、事前の予防対策が大切。地中レーダーやスケルカー等を使った路面陥没の予測調査を。

町長生活道路は社会基盤施設である。町の発展や産業の振興に重要な役割を果たしている。災害時には、緊急車両の往来など、欠かせない社会インフラ施設である。町道の点検は、目視によるパトロールを実施。「道路の上部・下部の斜面状況」や「舗装路面の陥没」などの点検・確認を行い、「変化」が認められた場合、速やかに「道路維持補修事業」を行い、毎年50件を超える「町道の維持補修工事」を実施している。道路で陥没が発生する原因は、「水道管」や「下水道管」など、道路内に埋設され

ている管路の老朽化によるもの。国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策により、東京都水道局において町内各所で水道管の耐震化が進む。これに伴い、町道を掘削した際に地中障害物や空洞箇所が確認された場合、情報提供を受け、対応を図る。令和4年度から「下水道管・管渠施設点検調査」を3期14年間で実施する計画で、管路内にロボットカメラやファイバースコープカメラを通すことで漏水箇所や管渠の劣化状況等を調査し、長寿命化を図る。調査により、ピンポイントで影響を与える箇所と空洞化も予見が可能と考える。また、立木等の影響やその他の要因は、パトロール時の状況視察で対応する。路面陥没の予測調査は他の事例や費用等の情報収集を行い、安全・安心に利用できる道路の機能管理に努める。



日本共産党
おおさわ ゆかり 議員

問 英語スピーキングテスト ESAT-J について

答 改善するべきことがあれば東京都教育委員
員会へ要望を行っていく

質問 今年から初めて都立高の入試に導入される英語スピーキングテスト ESAT-J について、入試に必要な公平・公正性が担保できないと、中止を求める声が広がっている。大きな問題点は4点。ベネッセの商品である GTEC と酷似。GTEC を受けている学校の生徒に有利となり、公平とは言えない。受験者には、2月の入試の筆記の点数に近い他の受験生10人程度の ESAT-J の平均点が与えられる。他人の点数で自分の点数が決まるというありえなさ。受けない方が受けた場合よりいい点数になることも。ESAT-J は1点しか変わらないのに、入試では4点に差が拡大するというおかしい現象が生まれる。1点を争う入試で考えられない。都教委には中学生に学力テストを強制できる法的権限がない。入試に活用することは事実上の強制。教育基本法で禁じられている不当な支配にあたる。こ

の問題だらけの ESAT-J について、町の認識は。また奥多摩中学校での対応は。教育長 ESAT-J の目的は、生徒の英語、話すことの力を評価し、英語教育の充実や改善に役立てる。都立高校入試において、英語、話すことと能力について ESAT-J の結果を活用し、義務教育の学習の成果を的確に測定する、と規定されている。入学者選抜学力検査とは異なり、目標に準拠した学習達成度を測定する学力テストであると認識している。奥多摩中学校では学校から各家庭に周知を図っており、生徒や保護者からの批判的な意見はなかったことから、問題なく受け入れられていると認識していた。現時点では見えていない課題等もあるかもしれないが、引き続き学校からの聞き取りや、生徒・保護者の意見などを真摯に受け止め、改善するべきことがあれば都教委へ要望を行っていく。

次回3月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
					2/24 議会運営 委員会	25
26	27	28	3/1	2	3 本会議 (議案審議)	4
5	6	7 本会議 (補正予算 審議)	8	9 本会議 (一般質問)	10 予算特別 委員会	11
12	13	14 予算特別 委員会	15	16 本会議 (当初予算 等採決)	17	18

■会議の予定は変更になる場合があります。
 詳細は下記までお問い合わせください。
 【問い合わせ】 議会事務局 ☎ 0428-83-2302 (直通)

議会日誌

11月

- 3日 教育文化活動奨励証授与式
奥多摩中学校音楽祭
- 6日 奥多摩町文化芸術展催し物の部
特定事案検討委員会
- 8日 町村議会議長全国大会
三多摩上下水及び道路建設促進
協議会第3委員会
- 9日 山梨県上野原市議会が行政視察
西多摩市町村議長意見交換会
東京都市監査委員会第1回委員
研修会(web)
- 10日 (一社)全国過疎地域連盟総会
- 14日 奥多摩町健康づくり推進協議会
古里小学校学芸会
- 15日 議会議長会
水川小学校アートフェスティバル
- 17日 例月出納検査
- 19日 青梅商工会議所70周年記念式典
町議会第4回定例会
- 21日 特定事案検討委員会
- 23・24日 町議会第4回定例会
- 24日 特定事案検討委員会
- 25日 町議会第4回定例会
- 30日 町議会第4回定例会
- 12月 町議会第4回定例会
- 11日 町議会第4回定例会
- 12日 加藤旗争奪駅伝競走大会
庁舎建設委員会

1月

- 13日 歳末たすけあい・地域福祉募金配
分会
- 17日 赤い羽根共同募金地域配分推せん
委員会
- 19日 特定事案検討委員会
- 22日 例月出納検査
- 23日 奥多摩町・檜原村間連絡道路建設
促進協議会定期総会(書面開催)
- 5日 青梅商工会議所新年賀詞交歓会
- 7日 青梅警察署武道始式・協力三団体
主催懇親会
- 8日 奥多摩町消防団出初式
- 9日 二十歳を祝う会
- 10日 三多摩上下水及び道路建設促進協
議会第3委員会正副委員長会議
- 11日 議会だより編集委員会
- 13日 西多摩郡町村議会議長会臨時総会
東京都市監査委員会第2回委員研
修会(web)
- 16日 三多摩上下水及び道路建設促進協
議会第3委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 19日 国民健康保険運営協議会
- 23日 三多摩地区消防運営協議会第二部
会
- 26日 例月出納検査
- 30日 三多摩上下水及び道路建設促進協
議会第2委員会

《お知らせ》
町議会だより前号(203号)の10ページ、町議会議員メールアドレス公開についてお知らせをしていますが、迷惑メール防止のため、現在、ホームページ掲載上のアドレスから、直接、メール画面へ接続していません。ご理解をお願いいたします。

議会だよりのご感想をお寄せください。
また、議会に対するご意見ご要望等がありましたら、お気軽に議会事務局までお知らせください。

編集後記

令和5年1月8日、晴天の中、奥多摩町消防団の出初式が古里小学校グラウンドにおいて行われました。青空をバックに色とりどりの一斉放水が新年の明るい門出を祝っているようでした。

令和元年12月初旬、中国の武漢市で第1例目の新型コロナウイルス感染者が報告されてから、わずか数ヶ月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となり、日本においては、令和2年1月15日に最初の感染者が確認され、それから丸3年が経った現在でも収束に至っておりません。しかし、人類は過去において天然痘やペスト、コレラ等の感染症と戦い、英知によって克服してまいりました。こんな時代だからこそ人と人との絆を大切に、共に労わりあい、支えあっていけたらと思います。

年頭にあたり、町民皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

森田 紀子 記
伊藤 英人 相田恵美子
木村 圭 小峰 陽一